



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社イノベーションホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL https://www.ihd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部掌管 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
 定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,012	20.1	2,041	50.5	2,264	58.2	1,355	31.7
2025年3月期	16,659	16.8	1,356	41.3	1,431	41.5	1,029	54.5

（注）包括利益 2026年3月期 1,371百万円 (33.4%) 2025年3月期 1,028百万円 (54.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	80.81	-	30.3	13.2	10.2
2025年3月期	61.35	-	28.1	9.8	8.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
 2. 当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前期増減率を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,664	4,963	26.5	293.96
2025年3月期	15,652	4,016	25.6	239.08

（参考）自己資本 2026年3月期 4,941百万円 2025年3月期 4,010百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,023	△536	20	5,790
2025年3月期	1,019	177	△244	4,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00	469	45.6	12.8
2026年3月期	-	0.00	-	34.00	34.00	571	42.1	12.8
2027年3月期（予想）	-	0.00	-	34.00	34.00		44.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,101	18.0	990	△0.9	1,007	△6.5	646	△9.1	38.53
通期	22,775	13.8	1,953	△4.3	1,986	△12.3	1,276	△5.9	76.06

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	17,674,400株	2025年3月期	17,674,400株
2026年3月期	863,860株	2025年3月期	900,658株
2026年3月期	16,776,425株	2025年3月期	16,773,790株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,375	△84.1	431	△34.0	443	△38.6	333	△37.2
2025年3月期	8,658	△39.1	653	△28.6	721	△26.6	531	△17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	19.90	-
2025年3月期	31.70	-

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 当事業年度より表示方法の変更を行ったため、個別経営成績の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前期増減率を記載しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,791	3,388	89.3	201.40
2025年3月期	3,932	3,478	88.4	207.24

（参考）自己資本 2026年3月期 3,385百万円 2025年3月期 3,476百万円

（個別業績の前年度実績との差異理由）

当社は、2024年10月1日付で持株会社体制に移行しており、移行後は子会社の管理業務の受託が主な事業内容となっております。そのため前事業年度の実績値と当事業年度との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(表示方法の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用情勢には改善傾向が、個人消費には持ち直しの動きがみられる一方、企業収益は米国の関税政策の影響による停滞傾向も見られました。先行きについては、米国の政策動向や中東情勢の影響が懸念されるなかで、物価上昇や金融資本市場の変動リスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、円安に後押しされたインバウンドの影響、価格改定による単価上昇及び限定商品・キャンペーン等による需要の高まりによって都市部や観光地を中心に売上高が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰に加え、人手不足の常態化と国内消費者の節約志向もあり、厳しさの残る状況となりました。東京主要地域の不動産市況については、人流が豊富な都心部やターミナル駅を中心に、優良区画の空室減少と賃料の上昇傾向が確認できる一方で、駅外周部や郊外沿線の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループの主要事業である店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応した「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、非飲食店舗（クリニック、ジム等）が入居する好立地の空中階（ビルの3階以上）の取り扱いを本格化しました。また、事業拡大に対応し、物件管理担当の積極的な採用を行いました。不動産売買事業においては、都心6区の事業用不動産を重点開拓しつつ、営業の増員と既存社員の戦力化を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,012,419千円（前年同期比20.1%増）、営業利益2,041,322千円（同50.5%増）、経常利益2,264,069千円（同58.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,355,805千円（同31.7%増）となりました。なお、当連結会計年度より、表示方法の変更を行ったため、前年同期との比較分析については、変更後の表示方法に組替えた数値を記載しております。詳細については（表示方法の変更に関する注記）をご覧ください。

また、当連結会計年度より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

以下の前年同期との比較分析について、前年同期のセグメント利益は変更前の測定方法によっております。詳細については（セグメント情報等の注記）をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

当連結会計年度における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したものの）転貸借契約件数の合計は607件（前年同期比24.4%増）となりました。また、当連結会計年度末における転貸借物件数は前連結会計年度末より315件純増し、合計3,021件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当連結会計年度の業績は、売上高17,803,265千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益1,548,480千円（同26.9%増）となりました。

なお、株式会社セーフティイノベーションが営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

当連結会計年度においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで7物件を売却、6物件を取得し、当連結会計年度末における保有物件数は3件となりました。大型かつ高収益な物件売却等が複数あったことにより、不動産売買事業の当連結会計年度の業績は、売上高2,209,154千円（前年同期比47.6%増）、セグメント利益492,841千円（同261.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,011,755千円増加し、18,664,181千円となりました。これは主に現金及び預金が1,506,995千円、差入保証金が658,402千円、有形固定資産が614,699千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,064,927千円増加し、13,700,735千円となりました。これは主に預り保証金が444,322千円、長期借入金が426,200千円、前受収益が233,946千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ946,828千円増加し、4,963,446千円となりました。これは主に利益剰余金が886,140千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,506,995千円増加し、5,790,921千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,023,670千円（前年同期は1,019,594千円の獲得）となりました。これは主に差入保証金の増加額608,711千円、法人税支払額741,942千円等の資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益2,262,416千円、預り保証金の増加額444,322千円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は536,932千円（前年同期は177,222千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入185,227千円の資金の増加に対して、有形固定資産の取得による支出648,305千円、敷金の差入による支出55,518千円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20,257千円（前年同期は244,075千円の使用）となりました。これは配当金の支払額469,664千円、長期借入金の返済による支出252,200千円の資金の減少に対して、長期借入による収入697,000千円、新株予約権の行使による収入45,194千円の資金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向の影響や、中東情勢の先行きが懸念されるなかで、海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

外食業界においては、インバウンドを含む人流の増加や価格改定（値上げ）が進む中で、都市部や観光地を中心に活況が継続することが見込まれます。原材料・光熱費の高騰、深刻な人手不足への対応として、好立地でありながら固定費を抑制できる小規模な居抜き物件が人気化していることから、分業化による効率性・専門性の向上を進めつつ、このような市場性の高い店舗物件の仕入れに注力する方針であります。また、物価高や人手不足等に起因する優良店舗物件の仕入機会も一定水準見込まれますので、幅広く情報収集を行うと共に、引き続き空中階及び非飲食店舗物件の取り組みにも積極的に対応してまいります。その他、賃貸、ビルメンテナンス、仲介を通じて不動産業者の課題解決に寄与し、業界における存在感を向上させることで、転貸借物件数の更なる積み上げを図ってまいります。

店舗家賃保証事業においては、引き続き日本の主要地域における速やかな支店開設と共に大幅な人員増をおこない、事業用不動産専門の家賃保証を積極的に獲得することにより、成長の加速を目指します。

不動産売買事業においては、物件の仕入と販売を分業化することで取引の安定化、再現性の向上を進めます。仕入ではスピーディーな商談対応と積極的な物件のバリューアップにより仕入件数と利益率の増大を目指すと共に、販売では販売ルートの拡大と商談状況・ノウハウの共有を基盤とした組織対応によって物件売却の早期化を図り、グループ収益に貢献してまいります。

2027年3月期の連結業績につきましては、売上高22,775,439千円（前年同期比13.8%増）、営業利益1,953,011千円（同4.3%減）、経常利益1,986,671千円（同12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,276,118千円（同5.9%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283,926	5,790,921
売掛金	11,516	23,232
販売用不動産	895,861	755,460
前払費用	1,313,930	1,462,738
その他	536,546	601,109
流動資産合計	7,041,781	8,633,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	396,157	423,877
土地	-	583,748
その他	16,337	19,569
有形固定資産合計	412,494	1,027,194
無形固定資産	36,187	33,499
投資その他の資産		
繰延税金資産	505,817	617,195
差入保証金	7,412,403	8,070,805
その他	243,742	282,024
投資その他の資産合計	8,161,962	8,970,025
固定資産合計	8,610,645	10,030,719
資産合計	15,652,426	18,664,181
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	18,600
未払法人税等	441,978	806,598
賞与引当金	62,278	103,356
前受収益	1,649,981	1,883,927
その他	887,377	1,177,788
流動負債合計	3,041,615	3,990,270
固定負債		
長期借入金	103,000	529,200
資産除去債務	49,041	71,864
退職給付に係る負債	52,500	71,000
預り保証金	7,885,972	8,330,294
繰延税金負債	-	4,388
その他	503,678	703,717
固定負債合計	8,594,192	9,710,464
負債合計	11,635,808	13,700,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	541,134
利益剰余金	4,240,873	5,127,013
自己株式	△1,078,880	△1,034,795
株主資本合計	4,010,317	4,941,747
新株予約権	2,358	2,261
非支配株主持分	3,942	19,437
純資産合計	4,016,617	4,963,446
負債純資産合計	15,652,426	18,664,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,659,432	20,012,419
売上原価	13,421,648	15,351,556
売上総利益	3,237,783	4,660,863
販売費及び一般管理費	1,881,315	2,619,540
営業利益	1,356,467	2,041,322
営業外収益		
違約金収入	43,111	48,625
受取補償金	5,799	391,707
保険解約返戻金	44,434	-
その他	5,710	25,015
営業外収益合計	99,055	465,348
営業外費用		
支払補償費	11,589	233,032
支払手数料	11,550	-
その他	914	9,568
営業外費用合計	24,054	242,601
経常利益	1,431,468	2,264,069
特別利益		
固定資産売却益	57,877	-
特別利益合計	57,877	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,653
特別損失合計	-	1,653
税金等調整前当期純利益	1,489,345	2,262,416
法人税、住民税及び事業税	615,346	998,104
法人税等調整額	△154,102	△106,989
法人税等合計	461,244	891,115
当期純利益	1,028,101	1,371,300
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,025	15,495
親会社株主に帰属する当期純利益	1,029,126	1,355,805

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,028,101	1,371,300
包括利益	1,028,101	1,371,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029,126	1,355,805
非支配株主に係る包括利益	△1,025	15,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,394	539,930	3,547,222	△1,078,830	3,316,717
当期変動額					
剰余金の配当			△335,475		△335,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,029,126		1,029,126
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	693,650	△50	693,600
当期末残高	308,394	539,930	4,240,873	△1,078,880	4,010,317

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,358	4,967	3,324,042
当期変動額			
剰余金の配当			△335,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,029,126
自己株式の取得			△50
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△1,025	△1,025
当期変動額合計	-	△1,025	692,575
当期末残高	2,358	3,942	4,016,617

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,394	539,930	4,240,873	△1,078,880	4,010,317
当期変動額					
剰余金の配当			△469,664		△469,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,355,805		1,355,805
新株予約権の行使		1,204		44,086	45,290
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,204	886,140	44,084	931,429
当期末残高	308,394	541,134	5,127,013	△1,034,795	4,941,747

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,358	3,942	4,016,617
当期変動額			
剰余金の配当			△469,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,355,805
新株予約権の行使			45,290
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△96	15,495	15,398
当期変動額合計	△96	15,495	946,828
当期末残高	2,261	19,437	4,963,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,489,345	2,262,416
減価償却費	54,869	43,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,824	41,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,500	18,500
保険解約返戻金	△44,434	-
固定資産売却益	△57,877	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△118,453	△148,808
差入保証金の増減額 (△は増加)	△560,849	△608,711
前受収益の増減額 (△は減少)	134,298	233,946
預り保証金の増減額 (△は減少)	379,011	444,322
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△72,095	140,400
その他	104,279	336,377
小計	1,346,420	2,763,214
利息の受取額	968	3,134
利息の支払額	△312	△3,560
法人税等の支払額	△328,093	△741,942
助成金の受取額	612	2,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,594	2,023,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,127	△648,305
有形固定資産の売却による収入	67,991	185,227
無形固定資産の取得による支出	△7,854	△9,427
会員権の取得による支出	-	△8,910
敷金の差入による支出	△9,693	△55,518
保険積立金の解約による収入	132,905	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,222	△536,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	103,000	697,000
長期借入金の返済による支出	-	△252,200
新株予約権の行使による収入	-	45,194
自己株式の取得による支出	△50	△1
配当金の支払額	△335,475	△469,664
その他	△11,550	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,075	20,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	952,692	1,506,995
現金及び現金同等物の期首残高	3,331,233	4,283,926
現金及び現金同等物の期末残高	4,283,926	5,790,921

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更に関する注記）

従来、控除対象外消費税等については、「控除対象外消費税等」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、店舗家賃保証事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」の区分に含めて表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」が25,144千円増加し、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」が25,144千円減少しております。なお、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲食店向け店舗物件の転貸借に特化した「店舗転貸借事業」を主な事業とし、それを推進する為に不動産業者との関係強化を目的として、店舗不動産の仕入販売を行う「不動産売買事業」を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より控除対象外消費税等の表示方法を営業外費用から販売費及び一般管理費に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が18,148千円減少、「不動産売買事業」のセグメント利益が6,996千円減少しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、持株会社体制移行に伴い、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が48,663千円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が48,663千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,162,389	1,497,042	16,659,432	-	16,659,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	5,803	6,423	△6,423	-
計	15,163,009	1,502,846	16,665,856	△6,423	16,659,432
セグメント利益	1,220,096	136,371	1,356,467	-	1,356,467
セグメント資産	14,197,784	1,454,642	15,652,426	-	15,652,426
その他の項目					
減価償却費	51,570	3,299	54,869	-	54,869
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,936	4,448	15,385	-	15,385

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,803,265	2,209,154	20,012,419	-	20,012,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,850	3,386	10,237	△10,237	-
計	17,810,116	2,212,540	20,022,656	△10,237	20,012,419
セグメント利益	1,548,480	492,841	2,041,322	-	2,041,322
セグメント資産	16,480,519	2,183,662	18,664,181	-	18,664,181
その他の項目					
減価償却費	42,003	1,688	43,692	-	43,692
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	648,077	631	648,708	-	648,708

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	239円08銭	293円96銭
1株当たり当期純利益	61円35銭	80円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,029,126	1,355,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,029,126	1,355,805
普通株式の期中平均株式数(株)	16,773,790	16,776,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数9,000個(普通株式900,000株))	第3回新株予約権(新株予約権の数8,632個(普通株式863,200株))

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。